

沼田市公共施設等総合管理計画(概要版)

1. 背景

- 筐子トンネル天井崩落事故が起こるなど、高度成長期に一斉に整備された公共施設の老朽化が大きな課題となっており、本市においても、建物全体の約5割が建築後30年を経過し、加えて、上下水道、道路、橋りょうなどのインフラの多くも、老朽化が進んでいます。
- 総務省は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等を推進するため、地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。
- 少子高齢化や人口減少の時代を迎え、社会保障関係費の増加や税収の落ち込みが予想され、このままでは現状どおりに公共施設等を維持・更新していくことが財政的に困難な状況となることが予測されます。

2. 目的

- 公共施設等の全体を把握するとともに、公共施設等の現状や課題を整理し、総合的に企画、管理、活用することを目的としています。

3. 対象施設

本計画では、学校や庁舎といった「公共施設」と、道路や水道などの「インフラ」とを合わせた市有財産を対象とします。

公共施設

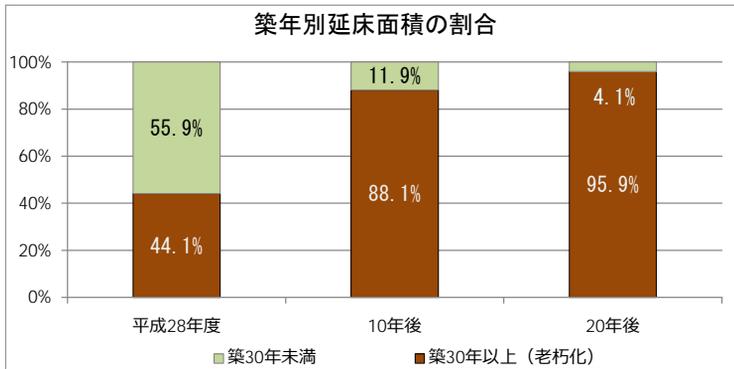
大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	集会施設	56	17,570.38
	文化施設	2	1,110.31
社会教育系施設	図書館	1	4,957.78
	博物館等	8	1,866.39
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	34	34,781.44
	レクリエーション施設・観光施設	20	9,170.85
学校教育系施設	学校	21	106,907.00
	その他教育施設	3	2,836.95
子育て支援施設	幼稚園・保育園	13	7,294.43
	児童施設	6	1,719.02
保健・福祉施設	高齢福祉施設	2	1,771.88
	障害福祉施設	1	163.96
	保健施設	3	6,086.82
	その他社会福祉施設	3	1,767.04
行政系施設	庁舎等	5	12,695.37
	消防施設	54	2,796.17
	その他行政系施設	2	41,888.15
公営住宅	公営住宅	23	21,720.00
公園	公園	23	1,423.89
供給処理施設	供給処理施設	22	12,047.09
その他	その他	39	6,595.65
計		341	297,170.57

インフラ

分類		箇所数等
道路	市道	1,399,959m (実延長)
	農道	26,758m
	林道	84,215m
橋りょう	橋数	313橋
上水道施設	上水道(管路)	165,590m
	簡易水道(管路)	428,109m
下水道施設	公共下水道(管路)	128,128m
	特定環境保全 公共下水道(管路)	96,275m
	農業集落排水(管路)	41,103m

4. 本市の現状

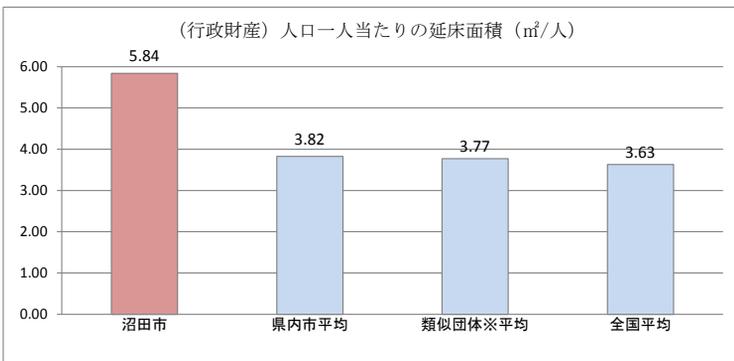
(1) 公共施設



- 老朽化が急速に進行。
- 10年後には約9割の建物が老朽化。

大規模改修の目安となる築30年以上経過した公共施設は、延床面積全体の約44%ですが、これが10年後には約88%になると見込まれます。

出典:総務省「決算カード」



- 市民一人当たりの延床面積 5.84㎡/人。
- 類似団体※等と比較して約5割多い状況です。

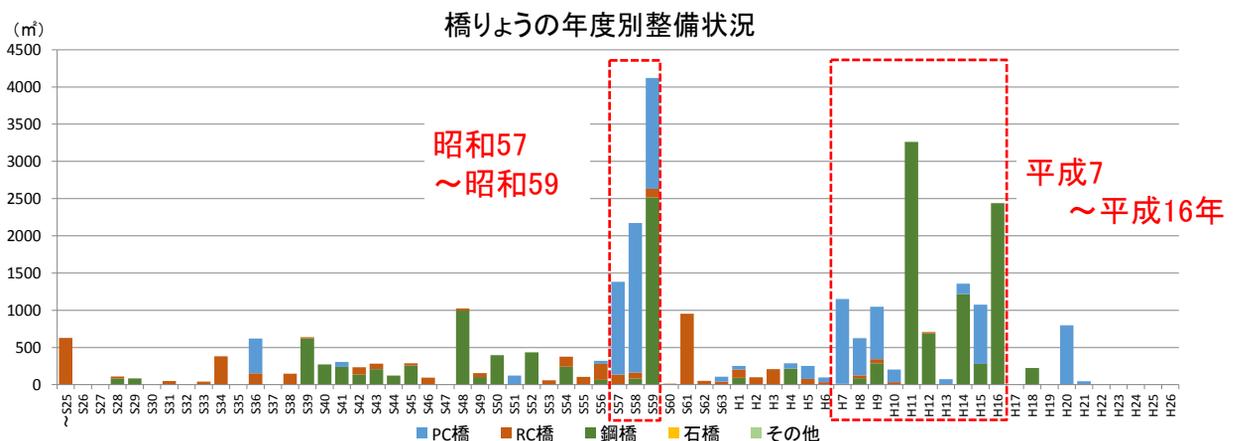
本市の市民一人当たりの建物の延床面積は5.84㎡/人であるのに対し、県内市平均値は3.82㎡/人、類似団体※の平均値が3.77㎡/人となっており、本市の方が約5割多い状況です。

※類似団体:人口規模や産業構造が類似する自治体のこと
出典:平成26年度公共施設状況調経年比較表(総務省)及び各住民基本台帳における平成28年1月1日現在の人口より算出本市のみ最新情報とします。

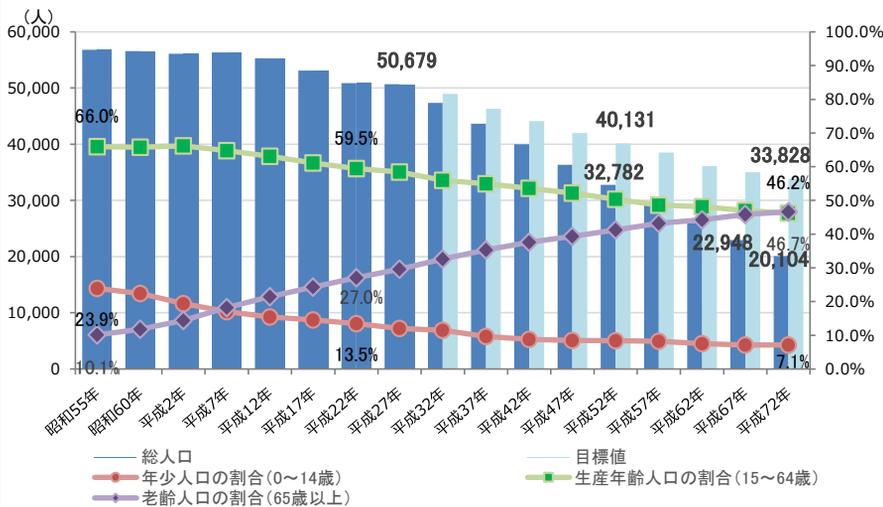
(2) インフラ

- インフラの多くも老朽化が進行しています。
- 橋りょうは、25年～27年後には建替えが集中します。

橋りょうは、昭和57年～昭和59年及び平成7年～平成16年に集中して建設されており、25年～27年後には建替えが集中することになります。



(3) 人口減少



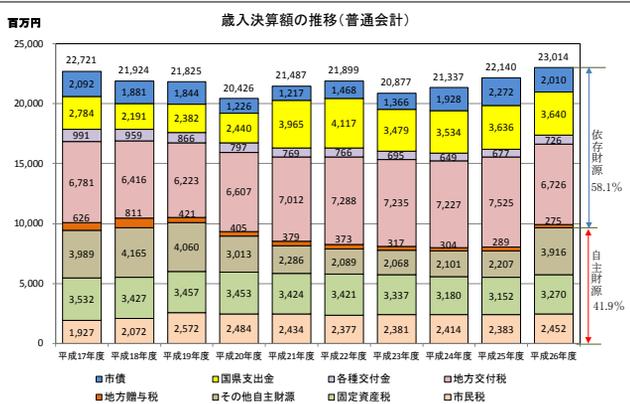
● 40年後には、人口は約5割が減少し、2.2人に1人が高齢者の時代を迎えます。

人口推計によると、40年後の平成67（2055）年度には人口の約55%が減少し、高齢者（65歳以上）の割合は45.8%となり、2.2人に1人が高齢者になると推測されます。

出典：H22年までは国勢調査の値を使用し、H27年（H26年末）以降は沼田市の人口ビジョンにおいて算出した値を使用

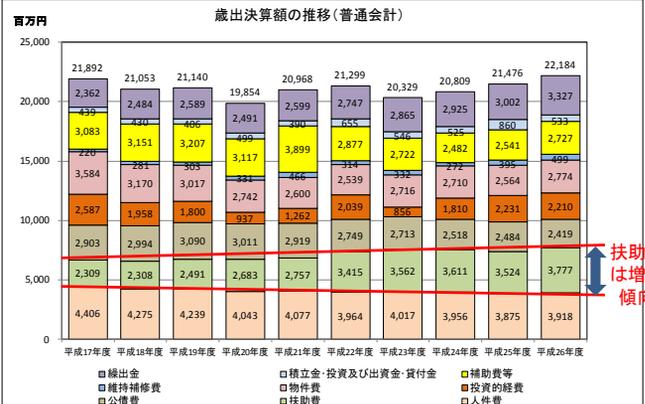
(4) 財政状況

歳入額の推移



出典：総務省「決算カード」

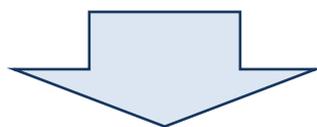
歳出額の推移



出典：総務省「決算カード」

- 歳入額は、毎年200～230億円程度で推移。
- 自主財源の割合が41.9%、依存財源の割合が58.1%と、国への依存が高い状況となっています。

- 歳出額は、毎年200～220億円程度で推移。
- 高齢化の進展に伴い、義務的経費である扶助費は増加傾向を示しています。



人口減少や少子高齢化が見込まれる中、高齢者等に対する扶助費等の増加や生産人口の減少に伴う税収の減少などが推測され、今後、公共施設等の更新に投下できる予算は大幅に増加することは考えにくい状況です。

5. 公共施設等の課題

(1) 人口規模に対して施設を過大に保有

公共施設は合併等の理由により、市民一人当たりの建築面積が全国の他団体や類似団体の平均値よりも約5割多くなっています。

(2) 施設の老朽化

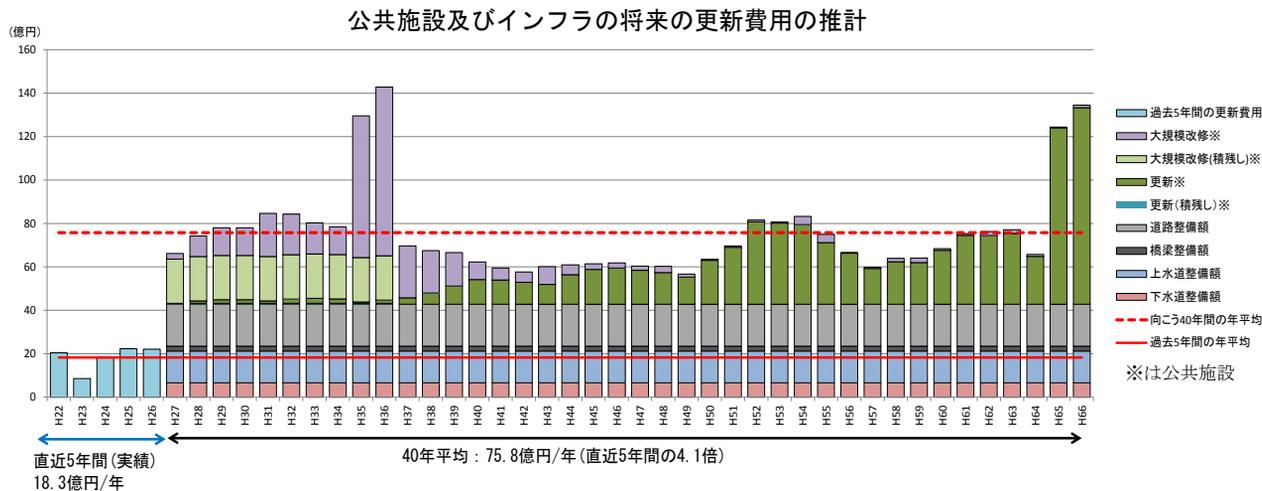
10年後には、建築後30年以上経過する公共施設が全体の9割に上ります。

(3) 人口減少や年代構成の変化によるニーズの変化

人口減少や年代構成の変化により、求められる公共施設ニーズも変化が予測されます。

(4) きびしい財政状況

今ある公共施設及びインフラをすべて維持した場合、向こう40年間に必要となる更新費用は3,031億円、1年当たり約76億円の経費が必要となります。この場合、直近5年間の実績値の年平均値(18.3億円)の約4.1倍に相当します。



- 老朽化の進行にともなう施設の維持・更新費の増加
- 生産人口の減少に伴う税収の減少
- 大幅な歳入額増加が見込めない一方で、高齢化に伴う歳出額の扶助費の増加



推計結果より、40年間に公共施設の延床面積を37%削減し、かつ、今後とも維持する施設については長寿命化等を図ることで、将来の更新費用は現状の整備資金とほぼ同額まで削減できるという結果となりました。

6. 計画期間

平成29(2017)年度～68(2056)年度までの40年間

人口や社会情勢の変化に対応するため、必要に応じて計画を見直します。

7. 基本理念

「新しい公共施設のかたちを未来へつなげよう」

次世代に大きな負担を残さないため、「あったらいいな」ではなく「なくてはならない」公共施設へ、新しい公共施設のあり方を「チームぬまた」一丸となって考え、創り、未来へとつないでいきます。

8. 基本方針

方針1: 施設の長期活用

方針2: 施設の機能や規模の最適化

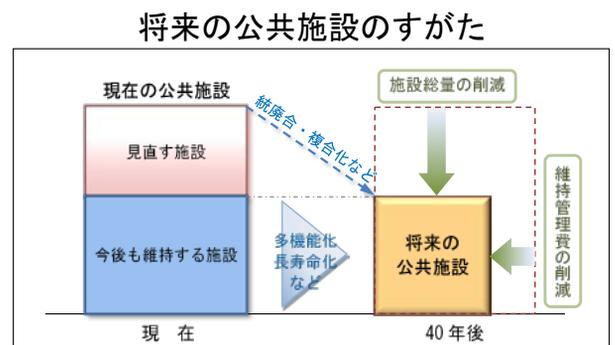
方針3: ライフサイクルコスト(LCC)^{※1}の縮減と更新投資の平準化

※1: 施設の建設に要する資金から竣工後の維持・管理、そして更新や廃止に伴う撤去費用にいたるまでの全段階にわたる総コスト

9. 目標の設定

(1) 公共施設

保有量(延床面積)を今後40年間で40%削減



公共施設の総量を40%削減することを目標とし、加えて、建物の長寿命化や運営の効率化、民間資金等の活用などの施策を行っていきます。

(2) インフラ

ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、利用需要の変化に応じた総量の最適化による更新投資の平準化や抑制を目指します。

10. 実施方針

1. 点検・診断等の実施方針

- ・法定点検・自主点検を組み合わせ実施し、点検履歴を記録します。
- ・安全性、耐久性、不具合性、適法性、社会性、環境負荷性等を診断し、計画的な保全に活用します。

2. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・点検診断の結果に基づき、必要な対策を適切な時期に効率的・効果的に実施します。
- ・メンテナンスサイクルを構築します。

(点検・診断→対策の実施→情報の記録→次期点検・診断)

- ・人口の動向や市民ニーズ、周辺施設の立地状況及び類似施設の状況等を踏まえ、適切な規模を検討し、機能の複合化等による効率的な施設配置を目指します。
- ・民間との連携も視野に入れます。

3. 安全確保の実施方針

- ・建築後30年程度経過している施設は、必要に応じて劣化度調査を実施します。
- ・危険性が認められた施設は更新、改修、解体等を検討し安全性の確保を図ります。
- ・廃止や利用見込みのない施設は、解体、除却等により安全性の確保を図ります。

4. 耐震化の実施方針

- ・耐震化未実施の施設は老朽度や需要を考慮し、段階的に耐震化を実施します。

5. 長寿命化の実施方針

- ・ライフサイクルコストの縮減の見込める施設は計画的な改修を実施し、維持管理費用の抑制と平準化を目指します。

6. 施設再編の推進方針

- ・人口の動向や市民ニーズ、財政状況及び施設評価の診断結果を踏まえ、施設の統合や廃止等の再編を検討します。
- ・再編の実施にあたっては、「(仮)アクションプラン」を策定し取組を進めます。

7. 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・市長・副市長・教育長・部長級で構成する「ファシリティマネジメント※²推進会議」により全庁的な合意形成を図り、取組を推進します。
- ・本計画の進捗状況等は、議会への説明とホームページ等で市民に公表します。

8. 新たな財源の確保

- ・受益者負担の見直しやPPP・PFI※³事業などにより、新たな財源の確保を検討します。

※²:ファシリティマネジメント(FM):団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動

※³:PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ):公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。
PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ):公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

12. 再編等に向けた考え方

(1) 公共施設

公共施設については、以下に示す11の再編手法により、施設再編の取組を行っていきます。

再編手法	再編手法の考え方
① 複合化	既存の異なる種類の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設を整備します。また、公共施設と民間事業者の持つ施設を統合することもあります。
② 多機能化	従来の機能以外の機能を加え、より多くの機能を有した施設とします。
③ 集約化・類似機能の統合	同一機能・機能が似通っている複数施設を、より少ない施設規模や数にまとめます。
④ 統廃合	実態が類似している複数の機能を併せ、施設を廃止、合併、統合します。
⑤ 公民連携(PPP)	PFI方式、指定管理者制度、包括管理委託など、行政と民間がパートナーを組んで、施設建設や事業運営等を実施します。
⑥ 民営化	従来行政が行っていた事業を、全面的に民間資本によって実施します。
⑦ 譲渡	施設を市民等に譲渡し、市民等による管理運営を行います。
⑧ 広域連携	施設を周辺自治体で共同所有もしくは役割分担を行うことで負担を軽減します。
⑨ 長寿命化	既存の建物の耐久性を高め、劣化の進行を遅らせ、より長く施設を使用します。
⑩ 計画修繕	部材・設備の劣化部の修理や取替えを、周期を決めて計画的に行い、性能・機能を回復させます。
⑪ 必要性の検討	必要性の低いサービス、目的を達成した施設については、廃止も視野に必要性を検討します。

(2) インフラ

施設名	再編等の考え方
道路	<ul style="list-style-type: none">● 「道路整備基本計画」「舗装長寿命化修繕計画」等に基づき整備を進めます。● 維持管理作業や調査・点検作業などの合理化を進めるとともに、利用需要の変化に応じた道路網の再構築を検討します。● 打ちかえ工事(オーバー・レイ)については、点検等に基づく計画的な更新により、費用の縮減を目指します。
橋りょう	<ul style="list-style-type: none">● 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき管理を行います。● 維持管理が極めて困難な橋りょうや更新に投下する費用に見合う便益が見込めない橋りょうなどは廃止・撤去を検討します。● 「橋梁長寿命化修繕計画」対象外の橋りょうについても計画的な維持管理の仕組みを検討します。
トンネル	<ul style="list-style-type: none">● 「トンネル長寿命化修繕計画」等の策定と計画的な維持管理により、維持管理コストの縮減に努めます。
上水道施設	<ul style="list-style-type: none">● 「水道ビジョン」や「長寿命化計画」等に基づく効率的な経営を目指すとともに、減災等への対応にも努めます。
下水道施設	<ul style="list-style-type: none">● 上水道事業との統合などの経営の合理化を検討するとともに、継続的に管理向上を目指します。

沼田市 総務部 財政課 平成29年3月

〒378-8501 群馬県沼田市西倉内町780番地
電話：0278-23-2111 (代表) ファクス：0278-24-5179
ホームページ：<http://www.city.numata.gunma.jp/>